

ダイワ厳選 コモディティ・ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版) 第3期

(決算日 2024年6月17日)
(作成対象期間 2023年6月16日~2024年6月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/その他資産(商品先物)	
信託期間	無期限(設定日:2021年9月17日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ厳選コモディティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	イ. 商品先物取引 ロ. 商品先渡取引 ハ. 商品価格への連動をめざすETF(上場投資信託証券) ニ. 商品価格への連動をめざすETN(上場投資証券) ホ. 米国国債
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2796>

設定以来の運用実績

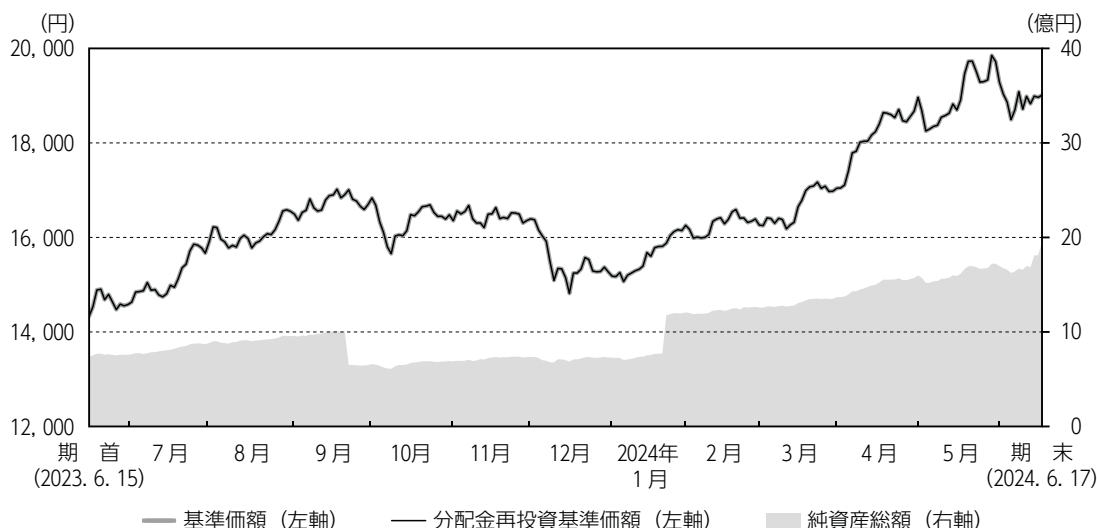
決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率					
1 期末 (2022年 6月15日)	円 16,038	円 0	% 60.4	% 59.4	% —	% —	% 101.1	百万円 339
2 期末 (2023年 6月15日)	円 14,335	円 0	△ % 10.6	% 68.6	% —	% —	% 98.3	741
3 期末 (2024年 6月17日)	円 19,012	円 0	% 32.6	% 69.6	% —	% —	% 100.3	1,949

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注 4) 先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：14,335円

期末：19,012円（分配金0円）

騰落率：32.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行った結果、商品市況が上昇したことや為替相場が円安が進んだことなどから、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	商 品 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2023年 6月15日	14,335	—	68.6	—	—	98.3
6 月 末	14,631	2.1	68.9	—	—	97.2
7 月 末	15,913	11.0	67.4	—	—	100.0
8 月 末	16,491	15.0	64.7	—	—	97.6
9 月 末	16,836	17.4	64.1	—	—	96.7
10 月 末	16,354	14.1	61.8	—	—	98.7
11 月 末	16,394	14.4	62.2	—	—	98.9
12 月 末	15,178	5.9	70.2	—	—	98.2
2024年 1 月 末	16,256	13.4	74.8	—	—	99.5
2 月 末	16,261	13.4	73.6	—	—	100.1
3 月 末	17,041	18.9	68.3	—	—	99.4
4 月 末	18,964	32.3	75.3	—	—	99.0
5 月 末	19,285	34.5	71.2	—	—	99.9
(期 末) 2024年 6月17日	19,012	32.6	69.6	—	—	100.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

商品市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当作成期首から2023年9月にかけて、エネルギー銘柄がけん引して上昇しました。その後は、エネルギー銘柄が下落したことから商品市況も下落しましたが、2024年に入ると、エネルギー銘柄が上昇に転じたことや金属銘柄が上昇したことを受けて、商品市況は上昇しました。原油（WTI）は、2023年7月から、インフレ圧力緩和に伴う米国の利上げ長期化懸念の後退や、ウクライナ情勢悪化によるロシア産原油等の輸出停滞観測、サウジアラビアとロシアが原油供給制限を年末まで延長すると表明したことなどから上昇しました。10月以降は、景気減速懸念やOPEC（石油輸出国機構）と非加盟の主要産油国からなるOPECプラスが追加の協調減産を見送ったことなどから、12月にかけて下落しました。2024年1月からは、中東情勢の悪化が原油供給に悪影響を及ぼすとの見方などから、4月上旬にかけて上昇しました。その後は、FRB（米国連邦準備制度理事会）による利下げ観測が後退したことなどから、当作成期末にかけて上げ幅を縮小しました。貴金属は、2023年10月から、地政学リスクの高まりを受けて、安全資産としての需要が増加したことなどから上昇しました。工業用金属は、2024年2月から、中国の景気刺激策などによる需要増加が期待されたことなどから上昇しました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高となりました。その後は、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。

■米国短期金融市況

米国の短期国債利回りは5%台前半で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

■ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

ポートフォリオについて

(2023. 6. 16 ~ 2024. 6. 17)

■当ファンド

「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

■ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

主に商品先物取引に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	9,011

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

今後も、「ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド」の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高に維持することを基本とします。

ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 6. 16~2024. 6. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	160円	0.962%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は16,587円です。
（投 信 会 社）	(138)	(0.829)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(18)	(0.111)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(4)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	21	0.128	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(21)	(0.128)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0.030	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(2)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.011)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	186	1.120	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

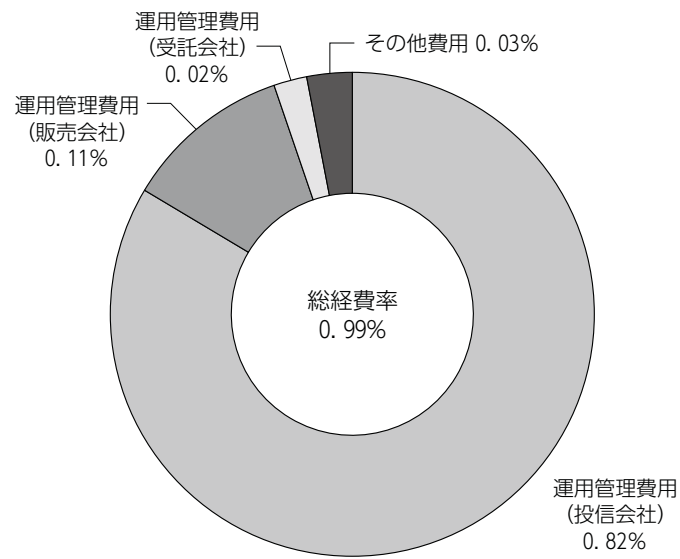
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	749,143	1,306,460	268,183	464,850

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首保有額	当作成期中設定額	当作成期中解約額	当作成期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
50	—	—	50	

(注1) 金額は元本ベース。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	口 数	評 価 額
	千口	千円	千円
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	501,948	982,908	1,948,123

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド	1,948,123	99.6
コール・ローン等、その他	7,881	0.4
投資信託財産総額	1,956,004	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.53円です。
(注3) ダイワ厳選コモディティ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,801,187千円）の投資信託財産総額（2,091,972千円）に対する比率は、86.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,956,004,957円
コール・ローン等	7,881,234
ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド（評価額）	1,948,123,723
(B) 負債	6,390,022
未払解約金	124,794
未払信託報酬	6,211,766
その他未払費用	53,462
(C) 純資産総額（A－B）	1,949,614,935
元本	1,025,472,703
次期繰越損益金	924,142,232
(D) 受益権総口数	1,025,472,703口
1万口当り基準価額（C／D）	19,012円

* 期首における元本額は517,096,233円、当作成期間中における追加設定元本額は819,528,427円、同解約元本額は311,151,957円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,012円です。

■損益の状況

当期 自2023年6月16日 至2024年6月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,036円
受取利息	364
支払利息	△ 1,400
(B) 有価証券売買損益	301,164,715
売買益	360,607,330
売買損	△ 59,442,615
(C) 信託報酬等	△ 10,064,400
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	291,099,279
(E) 前期繰越損益金	25,403,793
(F) 追加信託差損益金	607,639,160
（配当等相当額）	（ 410,004,774）
（売買損益相当額）	（ 197,634,386）
(G) 合計（D＋E＋F）	924,142,232
次期繰越損益金（G）	924,142,232
追加信託差損益金	607,639,160
（配当等相当額）	（ 410,004,774）
（売買損益相当額）	（ 197,634,386）
分配準備積立金	316,504,108
繰越損益金	△ 1,036

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	285,443,057
(c) 収益調整金	607,639,160
(d) 分配準備積立金	31,061,051
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	924,143,268
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	924,143,268
(h) 受益権総口数	1,025,472,703口

ダイワ厳選コモディティ・マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2024年6月17日)

(作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日)

ダイワ厳選コモディティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 商品先物取引 ロ. 商品先渡取引 ハ. 商品価格への連動をめざすETF (上場投資信託証券) ニ. 商品価格への連動をめざすETN (上場投資証券) ホ. 米国国債
株式組入制限	無制限

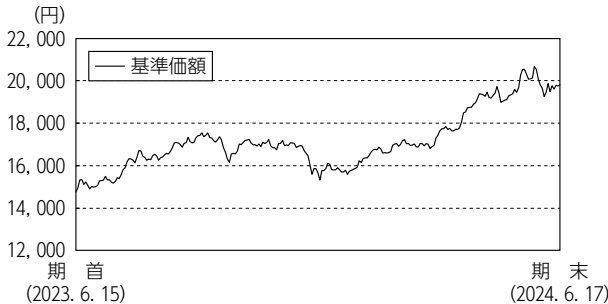
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	商品先物 比率
	円	%				
(期首)2023年6月15日	14,753	—	68.7	—	—	98.4
6月末	15,063	2.1	68.9	—	—	97.2
7月末	16,391	11.1	67.4	—	—	100.0
8月末	17,003	15.3	64.7	—	—	97.5
9月末	17,368	17.7	63.9	—	—	96.5
10月末	16,894	14.5	61.8	—	—	98.8
11月末	16,949	14.9	62.3	—	—	99.0
12月末	15,701	6.4	70.3	—	—	98.4
2024年1月末	16,870	14.3	74.9	—	—	99.6
2月末	16,889	14.5	73.6	—	—	100.1
3月末	17,713	20.1	68.3	—	—	99.4
4月末	19,733	33.8	75.4	—	—	99.1
5月末	20,083	36.1	71.2	—	—	100.0
(期末)2024年6月17日	19,820	34.3	69.6	—	—	100.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。
(注3) 先物比率は買建比率-売建比率です。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：14,753円 期末：19,820円 騰落率：34.3%

【基準価額の主な変動要因】

商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行った結果、商品市況が上昇したことや為替相場で円安が進んだことなどから、当作成期の基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○商品市況

商品市況は上昇しました。

商品市況は、当作成期首から2023年9月にかけて、エネルギー銘柄がけん引して上昇しました。その後は、エネルギー銘柄が下落したことから商品市況も下落しましたが、2024年に入ると、エネルギー銘柄が上昇に転じたことや金属銘柄が上昇したことを受けて、商品市況は上昇しました。原油 (WTI) は、2023年7月から、インフレ圧力緩和に伴う米国の利上げ長期化懸念の後退や、ウクライナ情勢悪化によるロシア産原油等の輸出停滞観測、サウジアラビアとロシアが原油供給制限を年末まで延長すると表明したことなどから上昇しました。10月以降は、景気減速懸念やOPEC (石油輸出国機構) と非加盟の主要産油国からなるOPECプラスが追加の協調減産を見送ったことなどから、12月にかけて下落しました。2024年1月からは、中東情勢の悪化が原油供給に悪影響を及ぼすとの見方などから、4月上旬にかけて上昇しました。その後は、FRB (米連邦準備制度理事会) による利下げ観測が後退したことなどから、当作成期末にかけて上げ幅を縮小しました。貴金属は、2023年10月から、地政学リスクの高まりを受けて、安全資産としての需要が増加したことなどから上昇しました。工業用金属は、2024年2月から、中国の景気刺激策などによる需要増加が期待されたことなどから上昇しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で上昇 (円安) しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、FRB (米連邦準備制度理事会) が政策金利見直しを引き上げた一方で、日銀は現状の金融緩和と政策の維持を決定したことなどから、2023年6月末にかけて上昇しました。しかし7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、下落 (円高) しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことなどから、米ドルは対円で上昇しました。しかし11月以降は、米国金利の大幅な低下を背景に日米金利差の縮小が意識され、米ドルは対円で下落しました。2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に円安米ドル高に転じました。3月には、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見直しなどから、円安米ドル高となりました。その後は、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行いました。円安基調は継続しました。

○米国短期金融市況

米国の短期国債利回りは5%前半で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

◆ポートフォリオについて

主に商品先物取引に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引き続き、主に商品先物取引等に投資し、世界のコモディティ価格の中長期的な上昇を享受することをめざして運用を行います。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカ・ドル 10,312	千アメリカ・ドル 1,764 (3,800)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	22円 (22)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	4 (2) (2)
合 計	26

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■先物・オプション取引状況等
先物取引の銘柄別取引・残高状況

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

銘 柄 別	買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
	新 規 買付額	決 済 額	新 規 売付額	決 済 額	買建額	売建額	評価損益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
SILVER (アメリカ)	1,463	1,153	—	—	398	—	△ 1
NY HARB ULSD (アメリカ)	1,370	1,276	—	—	197	—	6
GASOLINE RBOB (アメリカ)	1,384	1,286	—	—	189	—	0
CORN (アメリカ)	245	242	—	—	—	—	—
SOYBEAN (アメリカ)	168	242	—	—	—	—	—
COPPER (アメリカ)	1,437	1,261	—	—	387	—	△ 2
COTTON NO.2 (アメリカ)	—	75	—	—	—	—	—
SUGAR NO.11 (アメリカ)	381	385	—	—	—	—	—
LIVE CATTLE (アメリカ)	597	415	—	—	196	—	7
LEAN HOGS (アメリカ)	197	286	—	—	—	—	—
SOYBEAN MEAL (アメリカ)	639	452	—	—	194	—	△ 1
COFFEE C (アメリカ)	483	319	—	—	198	—	1
GAS OIL (イギリス)	1,377	1,294	—	—	191	—	7
SILVER (MICRO) (アメリカ)	22	169	—	—	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2023年6月16日から2024年6月17日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/11/29	393,901	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2023/11/2	118,926
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/10/3	345,463	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/1/25	58,728
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2025/3/20	344,429	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/4/18	43,506
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/8/8	241,730	U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/8/8	42,801
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/4/18	157,140		
U.S. TREASURY BILL (アメリカ) 2024/1/25	70,481		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	当 期		末		残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入 比	5年以上	2年以上	2年未満
外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額	%					
アメリカ	千アメリカ・ドル 8,800	千アメリカ・ドル 8,608	千円 1,356,054	% 69.6	—	—	—	% 69.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	千アメリカ・ドル 1,400	千アメリカ・ドル 1,389	千円 218,945	2024/08/08
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	2,400	2,364	372,452	2024/10/03
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	2,700	2,640	415,975	2024/11/29
	U. S. TREASURY BILL	国債証券	—	2,300	2,213	348,681	2025/03/20
合 計	銘柄数 金 額	4銘柄		8,800	8,608	1,356,054	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,356,054	% 64.8
コール・ローン等、その他	735,918	35.2
投資信託財産総額	2,091,972	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 なお、6月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.53円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産(1,801,187千円)の投資信託財産総額(2,091,972千円)に対する比率は、86.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年6月17日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,224,315,068円
コール・ローン等	407,709,975
公社債(評価額)	1,356,054,120
未収入金	156,017,280
差入委託証拠金	304,533,693
(B)負債	276,175,897
未払金	276,169,957
その他未払費用	5,940
(C)純資産総額(A-B)	1,948,139,171
元本	982,908,034
次期繰越損益金	965,231,137
(D)受益権総口数	982,908,034口
1万口当り基準価額(C/D)	19,820円

* 期首における元本額は501,948,423円、当作成期間中における追加設定元本額は749,143,245円、同解約元本額は268,183,634円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ厳選コモディティ・ファンド(ダイワ投資一任専用) 982,908,034円
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は19,820円です。

■損益の状況

当期 自2023年6月16日 至2024年6月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	51,996,931円
受取利息	42,389,868
その他収益金	9,618,118
支払利息	△ 11,055
(B) 有価証券売買損益	125,046,154
売買益	125,447,241
売買損	△ 401,087
(C) 先物取引等損益	189,193,095
取引益	399,194,133
取引損	△ 210,001,038
(D) その他費用	△ 224,810
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	366,011,370
(F) 前期繰越損益金	238,569,378
(G) 解約差損益金	△ 196,666,366
(H) 追加信託差損益金	557,316,755
(I) 合計(E+F+G+H)	965,231,137
次期繰越損益金(I)	965,231,137

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。